

特集：人的資本経営に関する職員インタビュー

多様化・高度化する国際ビジネス環境で活躍する
JBIC職員が発揮する3つのスキルCASE 01 「専門性」「公共性」「国際性」
三位一体の育成で価値創出力を向上

JBICは、国内・海外の政府・企業を中心に、さまざまなプレイヤーをつなぎ社会課題の解決を担う存在です。そのため人材育成では、「専門性」「公共性」「国際性」という3つのスキルを一体的に磨くことが重要だと考えています。「専門性」はさまざまな業務経験や研修・海外での機会を通じて、職員一人ひとりが知識やスキルを身に付けることで深化されます。「公共性」は、常に「日本や世界にどのような価値を提供できるか」という視点を持ちながら業務に取り組むことで養われます。「国際性」は、海外に関わり、多様な関係者と向き合う中で実践的に培われます。さらに、各職員がさまざまなバックグラウンドを持つ他の職員や関係者と協働する経験そのものが成長機会を最大化し、3つのスキルを相互に高める原動力となると考えています。

少人数組織ならではの特色を生かし、職員の強みや適性をふまえ、OJTを軸に研修や海外派遣等の制度を組み合わせ、この3つのスキルを体系的に育成しています。そして、職員らが高い志と視座を持ち、自ら成長し続ける環境を整備することで、組織としての価値創出力を高めていきます。



業務では、金融だけでなく相手国の政治体系等の知識も必要になるため、新しく入行した職員への人事研修を通して3つのスキルの必要性を伝える。時には、自身が体験したチリやエジプト等の案件をもとに説明し伝えることで理解の促進を図っている

CASE 02 業務や留学制度で得た専門的知識が
スタートアップを支える力に

エクイティ・インベストメント部でスタートアップ企業向けの出資を担当しています。企業の成長支援には、出資に加え、融資を含む多様なファイナンスの知識や組織運営の観点が不可欠だと実感しています。これまで海外企業審査や電力セクター向け融資に携わる中で培った知見や、経営企画部でJBICのガバナンス関連業務を経験したことが、現在の出資業務に求められる「事業の持続的な成長性を多角的に捉える力」の確かな基盤となっています。

また、JBICの海外留学制度を活用して、起業が盛んな米国マサチューセッツ工科大学(MIT)で経営学修士を取得したことも私の原動力です。アントレプレナーシップに関する講義を数多く学べたことや、起業や投資経験の深い実業家でもあるMITの教授陣とのネットワークは現在の業務にも役立っています。

こうした業務経験や留学で得た専門的知見が、日本の起業家によるゼロからイチを生み出す革新的な技術の社会実装や事業成長を支援する上で、大きな力になっています。



MIT留学時には、気候変動対策・エネルギー分野におけるMITのアクセラレータープログラムの共同ディレクターを務め、大学発スタートアップの社会実装や大企業との連携を支援した。こうした経験から得た専門的知見を生かし、スタートアップ企業への投資を行っている

CASE 03 業務を通じチームで培う公共的視座で
相手国の政策や現地のニーズを把握

政策金融機関であるJBICにおいて、日本政府の政策的意義を意識することは重要です。一方で、案件形成では相手国政府の政策的意義もふまえる必要があり、双方のニーズが合致して初めて案件実現に至ります。このような業務の性質上、職員には公共性を尊重する姿勢が求められます。私がユニット長として所属する電力・新エネルギー第2部では、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の枠組みのもとで、インドネシアやマレーシアをはじめとする東南アジア向けの案件形成に取り組んでいます。案件を具体化するために、各国の政策ニーズをふまえて、「どの国にどのような提案をすれば案件につながるか」という仮説を立て、現地出張や面談を通じて実現性を検証します。この仮説を立てるために公共性の視点が大変重要なのです。

またJBICには、業務や議論を通じて「公共的視座」を訓練する環境があり、私自身も海外勤務等を通じて身に付けてきました。公共的視座をチーム全体で共有・発揮できるよう、特に経験の少ない若手職員には、業務の目的や政策的意義をふまえ行動できるよう働きかけています。



インドネシアの国営電力会社との覚書の取り交わしでは、JBICアジア大洋州地域統括と共に担当し、AZEC推進の一躍を担った。日本企業と当局者が意見交換を行うワークショップを開催した際に、両者の生の声を聞くことができ、公共的観点の大切さを再認識した

CASE 04 語学習得と日々の業務の相乗効果で
広い視野と国際的感覚を養う

私は学生時代にフランス語を習得したことから、語学力も生かして国際的な仕事がしたいと考え、JBICに入行しました。東京本店でアフリカ向けの融資案件を担当した後、パリ駐在員事務所に赴任し、西アフリカ諸国向け業務に加え、ワルシャワ事務所と連携し中東欧地域を担当しています。異なる地域を同時に担当する中で、各国の政治・経済状況やビジネス慣習を比較しながら業務を進めることができ、広い視野と国際的な感覚の醸成につながっています。

バックグラウンドが異なる各国の担当者と深い関係を構築するためには、その国の文化や言語への理解が不可欠です。アフリカではポルトガル語も広く使用されているため、語学研修費用の補助制度を活用して習得に励んでいます。過去に「海外駐在員事務所ローテーション派遣制度」で、ポルトガル語圏のリオデジャネイロ事務所で3カ月間ほど勤務した経験も語学力向上の基礎になっています。

アフリカ地域を広範にカバーできるフランス語とポルトガル語という強みを生かしながら、今後もアフリカ関連業務に携わっていきたいと考えています。



アフリカ諸国向け業務に加え、中東欧地域も担当。ワルシャワ出張では現地関係者との面談や情報収集を行い、異なる地域の政治・経済情勢への理解を深めながら、新設のワルシャワ事務所と密に連携しつつ、業務に取り組んでいる